

研究指導 石光 真 教授

日本における奨学金制度改革と申請・受給の現状

—会津短大生の受給・非受給理由調査—

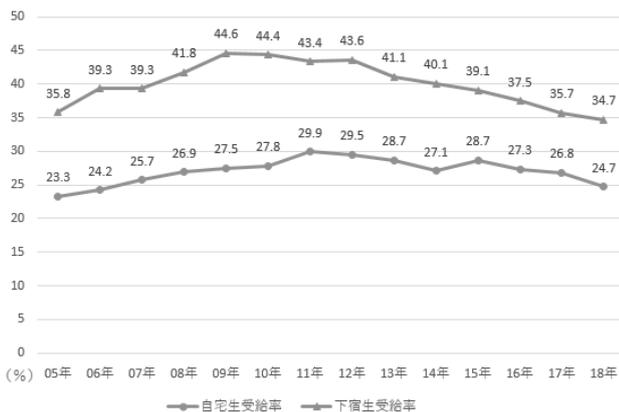
高橋 はるか

1. 研究目的

現在、約半数以上の人が大学や短期大学などの高等教育機関へ進学しているが、第54回学生生活実態調査によると、奨学金受給率は2011年をピークに7年連続減少傾向にあることが分かった。(図表1)

以上のことから、本研究では、JASSOの奨学金に焦点を当て、奨学金の受給理由・非受給理由、また、今後の奨学金制度について調査し、奨学金の利用が減った背景には何があるのか考察していく。なお、本来は申請率で調査すべきであるが、申請率のデータが得られなかったため、今回は受給率のデータで代用する。

図表 1 奨学金受給率



出典：第54回学生生活実態調査より高橋作成

2. 奨学金について

2.1 日本における奨学金の現状

日本における「奨学金」のほとんどは、日本学生支援機構(JASSO)の貸与型奨学金であり、平成24年文部科学省高等教育局学生・留学生課「(独)日本学生支援機構(JASSO)奨学金貸与事業の概要」によると、日本の奨学金の約9割(金額ベース)がJASSOの奨学金となっている。

また、JASSO以外の奨学金には、都道府県・市区町村など地方自治体の奨学金や、大学独自の奨学金、あしなが育英会などの民間の奨学金、そして、新聞社で働くことを条件として奨学金を受け取る新聞奨学生制度などさまざまな奨学金が存在する。

2.2 日本学生支援機構(JASSO)の奨学金

JASSOの奨学金には、返済不要な「給付型奨学

金」と、返済する必要がある「貸与型奨学金」が存在し、貸与型奨学金はさらに、「第一種奨学金」(利子なし)と「第二種奨学金」(利子あり)の二種類に分かれている。

給付型奨学金は2017年度からスタートした制度であり、また、2020年4月からは授業料・入学金の免除または減額プラス給付型奨学金の支給を行う新制度がスタートする。この新制度では世帯収入に応じた3段階の基準で支援額が決定し、給付型奨学金の対象になれば、大学・専門学校等の授業料・入学金も免除または減額される。

2.3 奨学金返済の負担

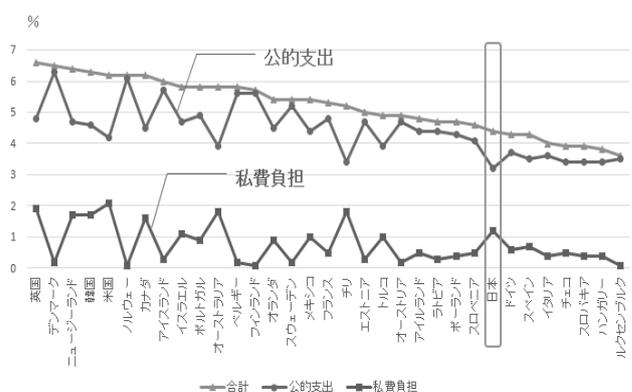
日本では、2017年から、奨学金制度が充実しているイギリスにならい、所得に応じて返還月額が決まる仕組みである所得連動型返還方式を採用した。しかし、第一種奨学金のみで適用される返還方式であることや、所得が低い場合の返還免除が設定されていないなどの点から、返還者の負担軽減にはつながっていないと言える。

3. 日本の学校教育費

OECD Education at a Glanceによると日本における学校教育費の対GDP比の水準は、他のOECD諸国と比べると低い値を示している。また、公的負担の比率も3.2%と低く、OECD諸国の中で最下位となっている。(図表2)

このことから、日本では学校教育費における私費負担の割合が多く、奨学金は高等教育機関への進学の際に非常に重要な存在になると言える。

図表 2 学校教育費の対 GDP 比(2014 年)

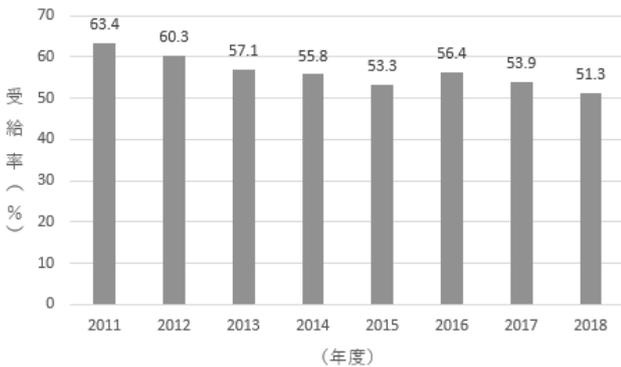


出典：社会実情データ図録より高橋作成

4. 会津短大の奨学金受給率の推移

今回、会津短大の学生を対象にアンケートを実施するにあたり、2011年度から2018年度における会津短大の奨学金受給率の推移を調べた。すると、会津短大の奨学金受給率は2011年度には63.4%であったが、2018年度には51.3%となっており、会津短大でも奨学金受給率は減少していることが分かった。(図表3)

図表3 会津短大の奨学金受給率の推移



会津大学短期大学部資料より高橋作成

5. 先行研究

芝田(2006)では、低所得者層における負債への恐怖心の問題は、高等教育の機会均等の観点から重要である。また、所得格差やそれに伴い高等教育へのインセンティブに差が生じているとすれば、貸与制奨学金がもたらす負債への恐怖心は、特に低所得者層の高等教育へのアクセスを妨げると述べている。

朴(2018)では、かつて増加の一途をたどった有利子の第二種奨学金の利用者数が低下しはじめたことからわかるように、給付型奨学金や新所得連動型返還制度などの返還の負担を緩和する試みが生んだ意図せざる結果として、返還への負担を理由に奨学金を利用することをためらうものが増加しているとし、2012年に実施された「高校生保護者調査」と2016年に実施された同じ調査を比較した。ここでは、大学進学予定者の「奨学金を申請しなかった理由」として、「将来、返還できるか不安」という項目が全所得層において拡大し、「よく知らなかった」という項目の割合が著しく減少したことを踏まえると、奨学金についてよく知ることによって返済への不安が高まりかえって奨学金の利用をあきらめるようになっていくという仮説が立てられるとした。

また、奨学金返還におけるペナルティーは一種、二種に関係なく一律に適用されているにもかかわらず、返済の負担を緩和するための施策を利用できるのは一種の利用者のみであることは、奨学金を利用

して高等教育を受けようとする者の行動に負の影響を与えている可能性が非常に高いとした。

6. 仮説

芝田(2006)や朴(2018)から、奨学金受給率が低下した原因は将来の奨学金返済に対する不安であると考えられる。

7. 本調査の概要

7.1 調査方法

奨学金の受給理由・非受給理由や今後の奨学金制度の在り方などについて会津短大に在学する1,2年生を対象にアンケート調査を実施した。

※今回のアンケートにおける奨学金は日本学生支援機構(JASSO)の奨学金とする。

- ・調査期間:2019年12月29日～2020年1月12日
- ・調査対象:会津短大生
- ・調査方法:Googleフォーム
- ・回答数76件

7.2 調査内容

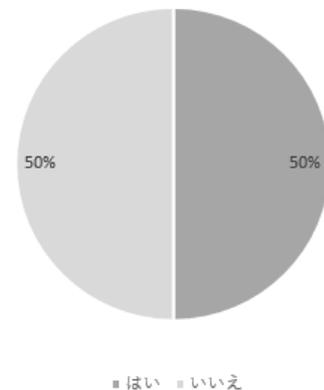
今回の調査の質問項目は以下の通りである。

- ① 現在奨学金を受給しているか
- ② 奨学金受給理由
- ③ 奨学金非受給理由
- ④ 2020年度から始まる新制度を知っているか
- ⑤ 今後の奨学金に期待することは何か

7.3 調査結果

Q1の「あなたは現在奨学金を受給していますか?」という質問に関しては76件の回答が得られた。「はい」と答えた人と「いいえ」と答えた人はそれぞれ38人ずつで、今回のアンケート回答者の奨学金受給率は50%であった。(図表4)

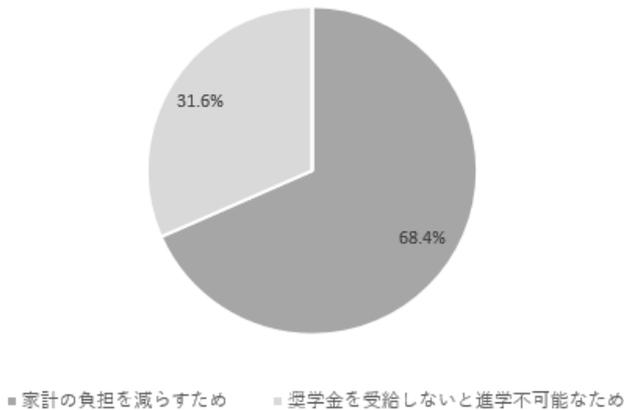
図表4 現在奨学金を受給しているか



Q2の「奨学金を受給した理由は何ですか?」と

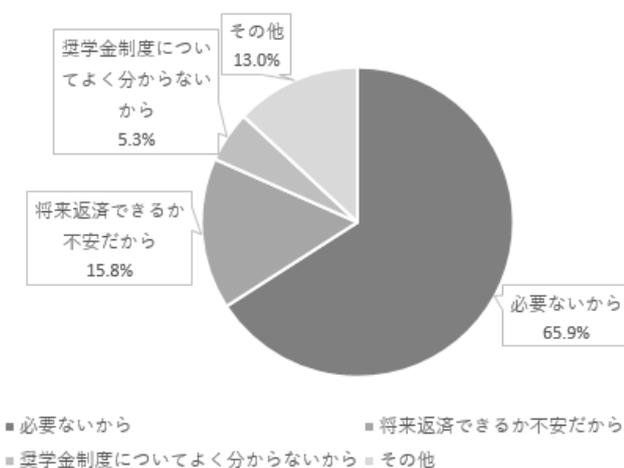
この質問に関しては38件の回答が得られた。選択肢として①家計の負担を減らすため②奨学金を受給しないと進学不可能なため③アルバイトの時間を減らすため④その他(自由記述)を設けたが、「家計の負担を減らすため」という回答が68.4%と最も多く、「奨学金を受給しないと進学不可能なため」という回答が31.6%と次に多かった。そして、「アルバイトの時間を減らすため」という回答は0%であった。(図表5)

図表 5 奨学金受給理由



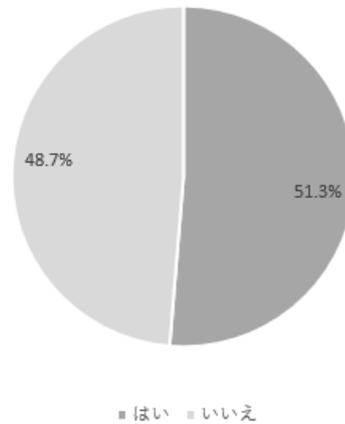
Q3の「奨学金を受給しない理由は何ですか?」という質問に関しては38件の回答が得られた。選択肢として①必要ないから②将来返済できるか不安だから③奨学金制度についてよくわからないから④その他(自由記述)を設けたが、「必要ないから」という回答が65.9%と最も多かった。そして、「将来返済できるか不安だから」と回答した人が15.8%と次に多かった。また、その他の理由としては「銀行の学資ローンを利用しているから」、「違う奨学金を受給しているから」、「昨年受給していたが必要ないと判断したから」などといった回答が得られた。(図表6)

図表 6 奨学金非受給理由



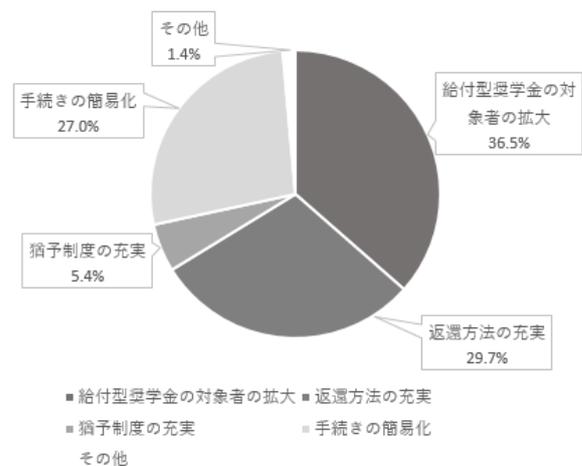
Q4の「あなたは2020年度から始まる奨学金の新制度(給付型)について知っていますか?」という質問に関しては76件の回答が得られた。「はい」と回答した人は51.3%、「いいえ」と回答した人は48.7%であり、2020年度から始まる新制度の認知度は約50%ほどであった。(図表7)

図表 7 2020年度から始まる新制度を知っているか



Q5の「あなたが今後の奨学金制度に期待することは何ですか?」という質問に関しては74件の回答が得られた。選択肢として①給付型奨学金対象者の拡大②返還方法の充実③猶予制度の充実④手続きの簡易化⑤その他(自由記述)を設けたが、「給付型奨学金対象者の拡大」と回答した人が36.5%と最も多かった。しかし、「返還方法の充実」、「手続きの簡易化」の2つもそれぞれ29.7%、27%と高い値を示していた。(図表8)

図表 8 今後の奨学金に期待すること



8. 考察

先行研究から、奨学金受給率が低下した原因

は将来の返済に対する不安によるものだという仮説を立てたが、非受給理由として最も多かった回答は「必要ないから」であり、仮説が正しいという証明はされなかった。

この結果だけ見ると、65.9%の回答者は親の支援が充分なので奨学金を必要としていないという推測も排除しきれないが、「必要ない」という回答は「アルバイトをするから必要ない」という含意をもつことも否定しきれない。その傍証となりうる研究として、授業期間中に経常的にアルバイトをしている学生が増えていることを示した岩田(2019)が存在する。

岩田(2019)では、1年間に何らかの形でアルバイトに従事した学生の比率を「アルバイト従事率」、臨時的なものを含めて授業期間中にアルバイトをしている学生の比率を「授業期間中のアルバイト従事率」、さらに、授業期間中に経常的にアルバイトをしている学生の比率を「授業期間中の経常的アルバイト従事率」と呼び、学生アルバイトの動向を明らかにした。この研究では、2014年度から2016年度にかけてアルバイト従事率が増加したことや、2010年度以降の授業期間中の経常的アルバイト従事率が急増していることが分かった。経常的なアルバイトが増加しているということは、「アルバイトをしないで、奨学金を借りると、将来の返済が不安だ」と思う学生が増え、毎月支払われる奨学金に代わるものとして毎月アルバイトをするという選択をする人が増えたとも推測できる。つまり、本研究の仮説は正しいという証明はできないが、誤っているという証明もできない。これは「必要ない」理由まで訊いていない今回のアンケートの問題であり、今後の課題である。

また、奨学金非受給理由で「奨学金制度についてよくわからないから」と回答した人が5.3%いたことと、「あなたは2020年度から始まる奨学金の新制度(給付型)について知っていますか?」という質問で「はい」と回答した人は約半数であったことを踏まえると、JASSOは奨学金を利用しやすくするために、奨学金制度改革を進めているが、それに関する情報が多くの人に届いていない可能性があると言える。

そして、アンケート結果からは、給付型奨学金の更なる拡大が今後求められていることであると言えるが、現在、給付型奨学金の採用枠の拡大に取り組んでいることを踏まえると、今後、JASSOが取り組むべきことは返還方法の充実であると思われる。具体的に言えば、所得連動型返還方式を第二種奨学金にも採用することや、所得が低い場合の返還免除を設定することであり、これらを採用することは利用者の負担軽減につながる。

9. まとめ

本研究の結果、奨学金受給率が低下した原因は、

奨学金の返済に対する不安であるという結論は得られなかった。しかし、アルバイト従事率が関係している可能性は高いと言える。

また、現在、奨学金制度改革が進められているが、奨学金についての情報を奨学金を必要とする人に知ってもらわなければ改革の効果を最大にすることができないため、JASSOは奨学金制度の認知度を高める必要がある。

参考文献

- [1] 独立行政法人 日本学生支援機構
<https://www.jasso.go.jp/>
- [2] 全国大学生生活協同組合連合会 第54回学生生活実態調査
<https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>
(参照 2019-11-2)
- [3] 文部科学省高等教育局学生・留学生課「(独)日本学生支援機構(JASSO)奨学金貸与事業の概要」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/052/052_01/siryou/icsFiles/afiedfile/2012/07/17/1323448_01.pdf
- [4] 社会実情データ図録
<https://honkawa2.sakura.ne.jp/3950.html>(参照 2019-11-2)
- [5] 芝田政之(2006)「英国における授業料・奨学金制度改革と我が国の課題」『国立大学財務・経営センター大学財務経営研究』第3号pp.89-112
- [6] 朴慧原(2018)「奨学金制度の変遷と施策の再検討-返還に対する負担の重さと奨学金に近づけない」という排除-」『相関社会科学』28巻pp.37-54
- [7] 岩田弘三(2019)「近年における学生アルバイト従事率急増の要因」『武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要』第9号pp.61-75